

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月20日  
上場取引所 東

上場会社名 日本鑄造株式会社  
コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 秀樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部担当 (氏名) 阿部 俊彦  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 044-322-3751  
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,096	7.2	213	193.6	225	154.0	109	—
27年3月期	10,349	△6.8	72	293.0	88	562.9	7	—

(注) 包括利益 28年3月期 56百万円 (△86.8%) 27年3月期 432百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.13	—	1.1	1.2	1.9
27年3月期	0.14	—	0.1	0.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,345	10,369	56.5	202.05
27年3月期	18,244	10,440	57.2	203.44

(参考) 自己資本 28年3月期 10,369百万円 27年3月期 10,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	584	△256	△185	407
27年3月期	605	△144	△341	264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	128	—	1.2
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	128	117.4	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		71.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△1.1	70	—	70	—	40	—	0.78
通期	11,500	3.6	250	17.4	250	10.8	180	64.6	3.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	51,351,500 株	27年3月期	51,351,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期	29,016 株	27年3月期	29,014 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	51,322,485 株	27年3月期	51,322,955 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,776	7.6	189	208.7	201	160.4	94	—
27年3月期	10,012	△5.5	61	—	77	205.4	1	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.84	—
27年3月期	0.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,577	10,231	10,231	55.1	199.35	
27年3月期	18,374	10,315	10,315	56.1	201.00	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,231百万円 27年3月期 10,315百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、弊社監査法人が財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページの「経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
2. 経営方針 .....	3
(1) 経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
4. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
5. その他 .....	13
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取りまく日本経済の環境は、円安基調、原油安の影響もあって期前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、期後半は、中国景気の減速及び新興国経済の減速への警戒感、さらには円高の進行により、減速感が強まり、先行きは不透明な状況となっております。また、設備投資については、企業業績を背景に底堅く推移してきましたが、景況感の後退に伴い、投資を先送りする懸念が強まり、力強さに欠ける状況となっております。

こうした環境下において、鑄鋼・鑄鉄品については大型鉱山機械用の鑄鋼品及び油井管圧延用鑄鋼品の需要が引き続き低調だったものの、半導体向け鑄鋼品及び鑄型等の鑄鉄品の増加により、受注は前年度を2.0%上回り、売上高は前年度比4.8%の増収となりました。一方の公共投資関連は、鋼製支承、伸縮装置等の橋梁部品、柱脚等が好調であり、受注はほぼ前年度並み、売上高は前年度に比べ8.2%の増収となりました。

これらの影響によりグループ全体としての連結売上高は11,096百万円と、前年度に比べ、7.2%の増収となりました。利益につきましては、鑄鋼・鑄鉄品では、前年度比増収となったものの、売上高が未だ低調であることから、固定費負担が重く、一方、公共投資関連では、橋梁部品、柱脚等に利益率の改善が見られ、年度累計でのグループ全体の収益は、前年度に比べ2.5倍の225百万円の経常利益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は109百万円となりました。

#### (次期の見通し)

売上高につきましては微増の11,500百万円を予想しており、収益につきましては、鑄鋼・鑄鉄品で受注は回復傾向にあり、公共投資関連で橋梁部品、柱脚等が好調を維持していることから、経常利益は250百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は受取手形及び売掛金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、18,345百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加により、171百万円増加し、7,975百万円となりました。また純資産はその他有価証券評価差額金の減少に伴い、71百万円減少し、10,369百万円となり自己資本比率は56.5%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益219百万円に加えて、たな卸資産の減少212百万円及び仕入債務の増加166百万円による支出の減少により、584百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出232百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円により、256百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の期日返済394百万円及び配当金の支払128百万円に対し、長期借入れによる収入350百万円により、185百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ142百万円増加し407百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案した上で、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり2.5円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましても、当期並みを予想いたしております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、鑄造関連事業を主な分野として事業展開を行っております。

鑄鋼・鑄鉄品では、高機能材としての低熱膨張材 (LEX) がIT産業等の先端産業を支え、構造材としての極厚肉用球状黒鉛鑄鉄 (スーパーダクタイル) は機械プラントメーカーの競争力向上に寄与しております。

公共投資関連では、鋼製支承・ゴム支承・伸縮装置 (マウラージョイント) 等の橋梁部品が優れた耐震部材として橋梁建設を支え、土木・建築分野では下ナット方式を採用した柱脚 (NCベース) が耐震力向上に、また、建築接合金物が建築物のデザイン性向上に寄与しております。

### (2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、RO5%を安定確保できる収益体制作りを目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

### (3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは1920年の創立以来、技術を基盤とした事業活動を行っております。

当社グループが対処すべき課題の最大のもは、事業環境が変化する中においても、強固な技術力に立脚し、グループの成長と配当の基盤を確保することであります。

そのためには、次の施策を着実に実行して行くことが必要であると認識しております。

- ① 高付加価値商品の拡充・拡販
- ② 営業・製造・調達が一体となった一貫工務管理の徹底
- ③ 健全な取引活動を通じた廉価購買の徹底
- ④ 調達・販売、両面における海外への事業展開

当社グループは「品質の日本鑄造」を目指し、取引先、提携先と連携を深めつつ、より一層の努力を重ねて参る所存でございます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	264	407
受取手形及び売掛金	4,159	4,542
製品及び仕掛品	2,339	2,152
原材料及び貯蔵品	677	654
繰延税金資産	74	78
その他	39	35
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	7,550	7,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,958	6,937
減価償却累計額	△5,607	△5,609
建物及び構築物 (純額)	1,350	1,328
機械装置及び運搬具	8,420	8,530
減価償却累計額	△7,547	△7,648
機械装置及び運搬具 (純額)	872	882
土地	7,203	7,203
建設仮勘定	11	10
その他	1,593	1,611
減価償却累計額	△1,483	△1,526
その他 (純額)	110	85
有形固定資産合計	9,547	9,510
無形固定資産		
投資その他の資産	72	76
投資有価証券	690	440
繰延税金資産	357	427
その他	28	24
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,073	889
固定資産合計	10,693	10,476
資産合計	18,244	18,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,892	2,034
短期借入金	822	859
未払法人税等	27	108
賞与引当金	145	147
その他	622	714
流動負債合計	3,511	3,864
固定負債		
長期借入金	359	268
繰延税金負債	4	4
再評価に係る繰延税金負債	2,252	2,141
役員退職慰労引当金	63	70
P C B 処理引当金	230	230
退職給付に係る負債	1,351	1,350
その他	29	46
固定負債合計	4,292	4,111
負債合計	7,803	7,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	2,365	2,346
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,514	5,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	93
土地再評価差額金	4,668	4,779
その他の包括利益累計額合計	4,926	4,873
純資産合計	10,440	10,369
負債純資産合計	18,244	18,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,349	11,096
売上原価	9,321	9,868
売上総利益	1,028	1,228
販売費及び一般管理費	956	1,015
営業利益	72	213
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	13
その他	13	6
営業外収益合計	24	19
営業外費用		
支払利息	7	6
その他	0	0
営業外費用合計	7	6
経常利益	88	225
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	32	—
特別損失		
固定資産除売却損	2	6
訴訟和解金	23	—
特別損失合計	25	6
税金等調整前当期純利益	95	219
法人税、住民税及び事業税	23	104
法人税等調整額	64	6
法人税等合計	88	110
当期純利益	7	109
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7	109

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△163
土地再評価差額金	238	111
退職給付に係る調整額	70	—
その他の包括利益合計	424	△52
包括利益	432	56
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432	56
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,620	△3	5,769
会計方針の変更による 累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,627	524	2,519	△3	5,668
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期 純利益			7		7
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△33		△33
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△154	△0	△154
当期末残高	2,627	524	2,365	△4	5,514

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	142	4,396	△70	4,468	10,238
会計方針の変更による 累積的影響額					△100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	142	4,396	△70	4,468	10,137
当期変動額					
剰余金の配当					△128
親会社株主に帰属する当期 純利益					7
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△33
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	115	271	70	457	457
当期変動額合計	115	271	70	457	303
当期末残高	257	4,668	—	4,926	10,440

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,365	△4	5,514
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,627	524	2,365	△4	5,514
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期 純利益			109		109
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△18	△0	△18
当期末残高	2,627	524	2,346	△4	5,495

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	257	4,668	4,926	10,440
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	257	4,668	4,926	10,440
当期変動額				
剰余金の配当				△128
親会社株主に帰属する当期 純利益				109
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△163	111	△52	△52
当期変動額合計	△163	111	△52	△71
当期末残高	93	4,779	4,873	10,369

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	95	219
減価償却費	320	336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△1
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	7	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	6
訴訟和解金	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	740	△381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192	212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△386	166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58	4
その他	10	43
小計	639	605
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△12	△28
訴訟和解金の支払額	△23	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	605	584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△207	△232
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△10	△27
差入保証金の回収による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	63	6
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580	△10
長期借入れによる収入	750	350
長期借入金の返済による支出	△380	△394
配当金の支払額	△128	△128
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341	△185
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127	142
現金及び現金同等物の期首残高	137	264
現金及び現金同等物の期末残高	264	407

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500	—	—	51,351,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,811	1,203	—	29,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,203株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500	—	—	51,351,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,014	2	—	29,016

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	128	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

上記を除く連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	203円44銭	202円05銭
1株当たり当期純利益金額	0円14銭	2円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	7	109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	7	109
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,322,955	51,322,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 品種別製品生産実績 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	5,631	0.4
エンジニアリング	3,237	0.2
その他	832	13.0
合計	9,701	1.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

## ② 品種別製品受注状況 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	5,826	2.0	1,254	△10.8
エンジニアリング	4,190	△1.2	1,105	△21.3
その他	527	△12.0	49	△67.2
合計	10,544	△0.1	2,409	△18.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

## ③ 品種別販売実績 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	5,978	4.8
エンジニアリング	4,488	8.2
その他	629	26.4
合計	11,096	7.2

- (注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。